第６次福山市上下水道事業経営審議会（第３回）議事概要

１　日　　時　　２０２６年（令和８年）１０月５日（月）
午後２時から午後４時５分まで

２　場　　所　　中津原浄水場　水質管理センター２階会議室
（福山市御幸町大字中津原１５８）

３　出席委員　　７人（委員総数　１０人）
池田　佑介 、石田　真 、客本　牧子 、後藤　学 、清水　聡行 、
角田　千鶴 、堀田　洋子
（※名前は五十音順）

４　傍 聴 人　　２人

５　次　　第
（１）開会
（２）上下水道事業管理者挨拶
（３）議事
①次期「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」及び「前期実施計画」の検討
（４）閉会

６　配布資料（事前に電子媒体で配布）
（１） 第６次経営審議会（第３回）次第・出席者名簿
（２） 資料１　次期ビジョン（経営戦略）及び前期実施計画の検討について
（３） 【別紙 1】重要施設配置図
（４） 【別紙 2】ビジョン(案)
（５） 【別紙 3】実施計画(案)

７　質疑要旨（・委員意見 ⇒事務局意見）

議事①次期「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」及び「前期実施計画」の検討

・35 ページについて、「⑫広報・広聴の推進」と「⑬上下水道サービスの維持・向上」の順序を入れ替えてはどうか。⑬の内容の方がより具体的であるため、先に提示する方が市民への訴求力が高まる。
⇒指摘された箇所の優先順位は未定であり、今後、他都市の事例も参考にしつつ検討する。

・第 6 章の投資・財政計画に「厳しさを増す上下水道事業を取り巻く経営環境を踏まえ」という記述があるが、「経営環境」には事業を運営する側の意思決定の余地を含むため、より客観的な「社会経済情勢等」と修正すべきである。そのことにより、計画的な施設の整備や更新が、情勢に関わらず必要であることが明確になり、計画全体の説得力が増すと考えられる。

⇒「経営環境」という言葉を用いたのには意図がある。「社会経済情勢」を、人口減少による収入減や物価高騰といった外的な要因と捉える一方、「経営環境」には、それに加えて老朽化や職員に関する課題といった内的な要因も含めている。特に老朽化は将来の資金計画における重要な要素であるため、こうした趣旨で「経営環境」という言葉を使用している。

・市の推計では、小中学生の人口は今後更に減少する見込みであり、学校再編などによって「別紙 1 避難所等の重要施設」は将来大きく変化するはずである。今後、重要施設のリストを更新する予定はあるのか。また、内容が変わりうることをどう市民に伝えるのか伺いたい。

加えて、更新投資の優先順位を判断するには、教育委員会の学校再編計画との連携が不可欠である。管路の更新後に廃校となる事態を避けるために、教育委員会との連携がなされているか伺いたい。

⇒重要施設のリストは固定ではなく、学校の統廃合といった状況変化を踏まえ、5 年を基本に見直していく。現在のリストは、地域の声を反映して指定した「基幹緊急避難場所」に基づいている。重要施設に接続する管路の耐震化工事の実施に当たっては、統廃合の有無をその都度教育委員会に確認した上で着手する。

・今後 10 年で職員の 3 割が退職する時期を迎える中、新規採用による補充は困難と考える。この状況を打開するため、計画 29 ページの「新技術活用の取組」を具体化し、ロボットやドローンによる点検・建設作業の実証実験などを、民間や大学と共同研究するビジョンはあるか。

また、スタートアップ支援の観点から、共同研究に対する国の補助金などを活用して、新しい技術開発に取り組むといった将来的な考えはあるか伺いたい。

⇒引き続き、必要な職員は確保していくことを基本とするが、それだけに頼らず新技術の活用も進める必要がある。これまでも、確立された技術だけでなく実証段階の技術についても、企業とのトライアルなどを通じて積極的に活用を検討しており、これは今後も継続していく。現時点で特定の業務への活用を断言するのは難しいため、ビジョンでは具体的な技術名を挙げるのではなく、「研究を続けていく」との方針を記載している。

・スタートアップや大学との連携を望む企業は多いため、自治体側が連携の窓口を開き、新技術の実証に意欲的な姿勢を示すことが重要である。そうした姿勢を明確にすることで、共同研究を希望する企業が現れるきっかけとなる。

・重要施設は、社会情勢の変化に合わせて、上下水道局だけでなく他部局とも連携し、常に情報を更新していくべきである。

また、新技術の活用に関して、ビジョンに具体的な内容を書き込むのは難しいだろう。しかし、連携を進めるためにも「窓口を開いている」など、協力者を歓迎する姿勢を少しでも示すこ

とが望ましい。これにより、市内の企業や大学などとの連携が期待できるため、ビジョンにそうした連携への配慮を記載してほしい。（会長意見）

・29 ページのビジョンの基本方針について、構成を確認したい。「4 持続可能な上下水道」が最終目的であり、「1 安心・安全」「2 強靭」「3 信頼・連携」はその目的を達成するための手段という理解でよいか。理想の姿が「持続可能な事業経営」であることから、このビジョンは 4 の達成のために構成されていると解釈できる。そのように考えた場合、4 を削除して 1 から 3 までの柱で構成する考えもあるかもしれないが、4 にある「人材育成」や「経営基盤の確立」を 1 から 3 に再分類するのは難しい。

⇒ライフラインとして事業を持続させていくことが基本だと考えている。現在の構成は、基本方針4に当たる取組として、「持続」というキーワードに直接関連するものを記載している。1 や 2 の施策も持続に向けた前提であることは承知しているが、「持続可能性」そのものの重要性を強調して示したいという意図から、あえてこのような構成にしている。

・ご指摘の通り、「持続可能」という言葉の使い方は難しい。「理想の姿」と「基本方針 4」の両方でこの言葉が使われているが、両者でニュアンスが少し異なるように思う。もし、より適切な表現があれば修正を検討してもよいのではないか。（会長意見）

・構成について、5 章で「ありたい姿」を示した後に、6 章で資金が枯渇するという厳しい財政計画を示す流れに疑問がある。一般企業であれば資金計画と投資計画は一体で考えるべきだが、この構成では、理想や必要事業を先に掲げた結果、資金が尽きるというメッセージになってしまう。インフラとして安心・安全を優先する考えは理解するが、厳しい財政状況を伝える上で、この見せ方以外に方法はないのか。

⇒ライフラインを担う立場として、将来のリスクを軽減するための施策は、一定の水準で継続しなければならない。現在の社会情勢や施設の状況を鑑みると、施策は「選択と集中」で進めるべきだと考えており、その考えを 5 章までの取組として記載している。また、投資・財政計画が厳しい状況にあるのは、物価高騰が継続するという一定の条件を設定しているためである。これは、ビジョンで掲げた施策を実行した場合の試算結果であり、投資・財政計画として現状での試算を示す必要があると考えている。今後、できる限りの経費節減で物価高騰の影響を緩和していくが、これらの背景から現在の構成になったとご理解いただきたい。

⇒上下水道事業の最重要使命は、市民の安心・安全を確保することである。昨今の災害状況を踏まえれば、ライフラインの維持は市民の切実な願いであり、提示した事業内容は、やりたいことを優先したのではなく、リスクを回避するために「やらざるを得ない最低限のライン」である。施設整備水準を下げれば財政は改善するかもしれないが、それでは市民への安心・安全を確保できないと考えている。

・41 ページの表の資金残高が空白になっており、また、文章や数字の羅列で情報が示されているため非常に分かりにくい。意図的に情報を分かりにくくし、ごまかしているように見えてしまう。後の表で具体的な数字が示されている以上、この欄も空白にせず、具体的なマイナス額

や資金が何か月分なのかを明記した方が良い。

⇒現状の資料では、目標水準を達成できない理由を記載することで理解を求めているが、十分に記載しきれていない部分もある。限られた時間ではあるが、少しでも良い表示方法を検討していく。

・「取組項目 32 国際貢献に係る研究」の書き方について、厳しい財政状況の中で「国際貢献」を掲げることは、市民から「なぜ今それを行うのか」「福山市がやるべきことなのか」という疑問を招きかねない。国の方針にあるという背景は理解できるが、やりたいことを盛り込んだ結果、財政が厳しくなったというネガティブなメッセージを助長している印象を受ける。建設業界の人手不足対策など、より市民に伝わりやすい具体的な施策を記載するなど、メッセージの伝え方には検討の余地がある。

⇒国際貢献について、現時点で具体的な計画はない。しかし、将来取り組むという方向性は維持したいため、この方針の旗を降ろすことはせず、「研究」という形でビジョンに記載を残したい。今後、市として実施可能なことを見出せた場合には、実行に移すことも検討する。

⇒新技術の活用や国際貢献については、将来的な事業機会の創出や業務効率化につながる可能性を信じ、未来への展望としてあえて掲げた。今後は、計画が実現不可能に見えないよう表現を工夫しつつ、市民の意見も踏まえて最終的な取りまとめを行いたい。

・見せ方には難しい側面がある。しかし、市民とのコミュニケーションにおいては、不安を煽ることは避けつつも、厳しい試算結果を正直に示すことが重要である。国からの十分な財政支援が見込めない中、施設の維持や整備にはコストがかかり、それが最終的に使用者の負担となることへの理解を深めるためにも、現状を公表する必要があると考えている。　（会長意見）

・16 ページの 10 年間の振り返りにある浸水対策について、市の見解を伺いたい。これまで平成 30 年 7 月豪雨を基準に対策を進めてきたが、今後増加が予想されるゲリラ豪雨リスクの高まりを踏まえると、その基準で十分なのか。想定を超える災害が発生した場合、国の支援は変わるのか、市の自己負担はどこまで見込むべきか伺いたい。

⇒近年の記録的な大雨の頻発化は認識しており、今後の対応を検討している。平成 30 年 7 月豪雨を受け、ポンプ場や貯留施設の整備といった抜本的な浸水対策は概ね完了し、市の防災力は格段に向上した。これらの事業に対する国の財政支援は、現行制度では最大 50%である。

先日千葉県で発生したような 1 時間に 100 ミリを超える豪雨に対して、ハード整備だけで対応するのは事業費や工期の面で困難である。そのため、「①現在進行中のハード整備事業を着実に進める」「②雨水ポンプ場の老朽化対策及び維持管理体制の構築により、機能を最大限発揮させる」「③ハード対策と並行し、内水ハザードマップの周知徹底などソフト対策を強化し、市民の避難行動に繋げる」といった施策を組み合わせて対策を進める。

⇒近年のゲリラ豪雨に対応するため、今年度から新たに策定した「浸水対策強化実施計画」に基づく取組を開始した。この計画に対する国の財政支援は、従来通り事業費の 50%が上限であり、現時点での制度拡充はない。今後、国から新たな支援策が示されれば、より迅速に対策を進めることができるが、当面は現行の計画に基づき、対策を着実に実行していく。

・地震で管路が壊滅すれば、復旧には長期間を要する。人口減少が進む中で工事の優先順位も変動するはずだが、こうした複合的なリスクをどのようにシミュレーションしているのか。現時点での見解を詳しく知りたい。

⇒震度 6 強以上（レベル 2 地震動）を想定した整備を進めており、管路更新に合わせて耐震管への交換を実施している。

これまで、国の財政支援は基幹管路など大規模なものに限定されていた。しかし、2024 年（令和 6 年）に制度が拡充され、重要施設に向かう管路も補助対象となった。今後はこの制度を積極的に活用し、重要施設管路の耐震化を少しでも早く進めていきたい。

・福山市内には 70 か国近い地域の方々が生活しており、彼らへの災害時の情報提供やハザードマップの勉強会は、市内で暮らす人々に対する重要な「国際貢献」である。このビジョンにおいても、外国籍住民を想定し、分かりやすい言葉や伝え方を工夫すべきだ。暮らしの安心感は、彼らが「ここに住み続けたい」と思うための重要な要素である。これは、市外から新たに来る人や、一度市を離れた人が戻りたくなるような魅力的な地元づくりにも通じる。たとえ明記されずとも、こうした考え方がビジョンに反映されていれば、今後の様々な事業に活かされるのではないか。

⇒上下水道事業は、生活の基盤整備としての役割が大きい。しかし、「福山なら災害等が発生した場合でも生活する上で不安が少ない」という安心感をアピールすることで、人口減少対策などの市の政策に貢献できる可能性があると認識した。この思いをどのように言葉にしていくかは難しいが、意見として受け止め、表現方法を検討していきたい。

・耐震化は段階的に進めるため、耐震化が完了していない施設が必ず生じる。ビジョンでは「耐震化を進める」とあるが、それだけでなく、これらの未了施設に対する緊急時のバックアップ対策についても記載してはどうか。例えば、給水車や仮設水槽といった代替手段を、具体的なバックアップ体制として活用することを明記すれば、それらの整備・導入理由がより明確になる。耐震化が完了するまでの間の対策を具体的に示すことで、計画の説得力が増すのではないか。

⇒更新や耐震化は「基本方針 2 強靭」の取組である。更新・耐震化が完了していない施設等については、点検などを含む「管路・施設の適正な維持管理」を徹底することで対応する。これは「基本方針 1 安心・安全」を担う取組であり、強靭化を補完するものと位置づけている。

また、危機管理体制の強化については、ビジョンの重点取組には書ききれないため記載していないが、より詳細な実施計画には数多くの関連施策を盛り込んでいる。

・18 ページの「主要指標から見る取組の達成状況」について、水道事業に詳しくない者にとっては、数値を見ても評価が難しい。市として平均以下の指標を改善することは必要だが、逆に「福山市はここが優れている」といったアピールできる点もあれば、記載してはどうか。現状のビジョンからは福山市の独自性や個性が感じられなかった。市の個性を出すことに問題がなければ、そうしたアピールも盛り込んでもよいのではないか。

⇒上下水道事業が担う業務は、日々の維持管理から災害対策まで多岐にわたり、その全てが重要である。重点的な取組をピックアップしてはいるが、それでも要点が見えづらくなっていることは認識している。今後は、見せ方を工夫していきたい。

・水道ビジョンは、もともと国が各水道事業者に対し、10 年後の事業や整備の見通しを自ら策定させる目的で始まった。しかし、料金改定の問題など市民とのコミュニケーションの必要性から、次第に「市民にも分かりやすいもの」という要素が加わった。このため、水道事業者向けと市民向けという二つの側面が混在し、結果として対象が曖昧で表現が難しいという背景がある。（会長意見）

・実施計画の最後に作成予定としている用語集は、ビジョン本体に掲載するか、電子媒体でリンクする形など検討してほしい。また、ビジョンの電子版では、浸水対策の項目から関連するハザードマップへリンクを配置できないか。ハザードマップには地震や土砂災害など様々な種類があるが、部局をまたぐ情報も含めて利用者が関連情報にアクセスしやすくなる。

⇒用語集の適切な掲載場所については、他都市の事例も参考に検討する。また、ご提案のあったリンクの活用については、ビジョンが事業の最上位計画であるため、これを見た人が関連情報へすぐにアクセスできるよう、見せ方を検討し、対応していきたい。

・今後、人口減少が進む中で、管路の更新や耐震化を行わない地域は出てくるのか。コンパクトシティ化が理想だが、それが難しい状況下で、更新対象から外れる地域は公表されるのか。もし公表されなければ、不動産価値に大きく関わる情報（将来的なインフラ廃止の可能性）を知らずに土地建物を購入してしまう人が出る懸念がある。

⇒現在、市内に約 2,800㎞ の水道管があり、中山間地域には老朽化している箇所もある。しかし、そこに住民が住んでおり、今後も水道を利用する見込みがある限り、壊れたまま放置することは想定していない。更新の優先順位は下がるかもしれないが対応は行っていく。

水道管の更新・耐震化は、漏水が発生した場合の影響や、道路舗装工事との連携などを考慮し、優先順位を判断している。そのため、具体的な順位を示すことは難しい。

⇒下水道は自然流下方式のため、海に近い側から順次整備を行っている。中山間地域については、整備年度が新しいため最初から厳しい耐震基準で整備している。海側の古い大口径管は鉄筋コンクリート製であり、必要に応じて改築・耐震化を行う。一方、周辺部は、腐食に対して耐久性の高い塩化ビニル管を使用し、耐震性のある接合部や液状化しにくい埋設材を用いて施工している。このように、周辺部は当初から安全に利用できる状況で整備を進めている。

・大口径の重要管路やエリア単位での優先順位であれば公表は可能かもしれないが、明確な線引きは困難であり、詳細なレベルでの公表は難しいと思われる。（会長意見）

・28 ページの「理想の姿」に掲げられた「将来にわたって持続可能な事業経営を行い」という言葉は、基本方針で使われる「持続」とは意味のレベル感が異なると感じた。一つの案として、

理想の姿の方をより印象的な表現にしてはどうか。例えば、水道事業が 100 周年を迎えたことを踏まえ、「次の 100 年にわたって」や「次の 100 年を見据えた」といった言葉を盛り込むことで、基本方針で語られる実践的な「持続」とは異なる、より長期的な視点を示すことができるのではないか。

⇒このビジョンの文言は、現行ビジョンを踏襲しつつ新しい要素を織り込む形で作成したため、現在の表現になっている。「理想の姿」としては、人目を引くような言葉よりも、むしろ少し堅苦しく重々しい表現の方がふさわしいと考えている。もし印象的な表現を用いるなら、ビジョン本体の名称に副題を付けるといった方法も考えられる。また、「次の 100 年」という表現は、水道事業と下水道事業で開始時期が異なるため、ビジョン全体としては使いにくい。これらの点を考慮しながら、今後の表現を検討していきたい。